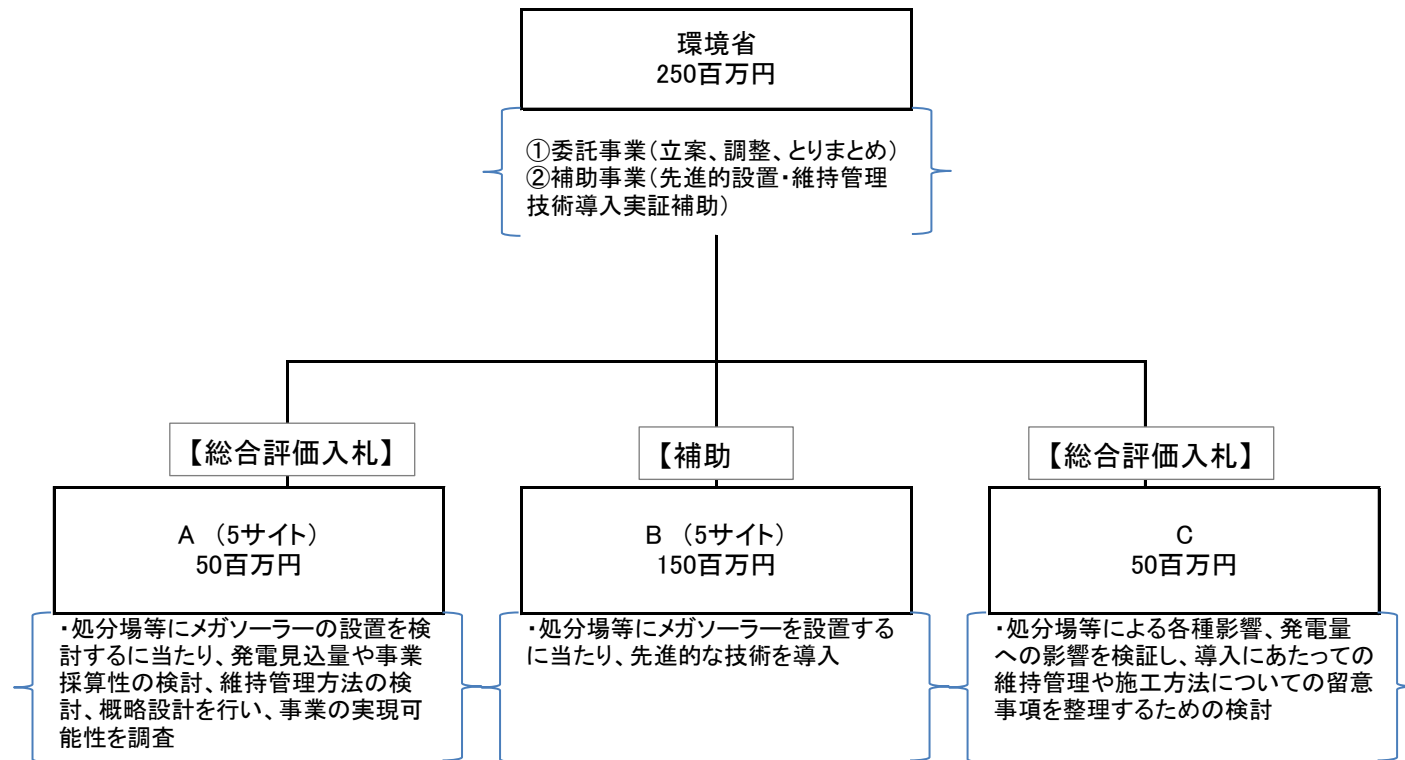


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～28年度		担当課室	廃棄物対策課、産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室		廃棄物対策課長 山本昌宏 産業廃棄物課長 塚本直也 適正処理・不法投棄対策室長 是澤裕二	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号及び第10号		関係する計画、通知等	低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月閣議決定) 太陽光発電の導入拡大のためのアクションプラン(平成20年11月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物埋立処分場については、埋立終了後も廃水処理やガス抜き等の維持管理を継続する必要があるとともに、廃棄物の自重による沈下があることから、跡地利用の用途が限定され、有効活用が課題となっている。このことから、廃棄物埋立処分場等について、廃棄物の適正処分を確保しつつ、太陽光発電を導入することにより、地域のエネルギーセンターとしての有効活用を全国で展開していくための方策を検討・実証し、導入ポテンシャルの有効活用の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物埋立処分場等にメガソーラーの設置を検討するに当たって、発電見込量や事業採算性の検討、維持管理方法の検討、概略設計等を行い、事業としての実現可能性を調査する。 ・廃棄物埋立処分場等は、廃水処理やガス抜き等の維持管理を継続する必要があるとともに、廃棄物の自重による沈下があることから、その特徴を考慮して設置方法や維持管理対策を講ずることが必要である。このため、先進的な技術を導入する者に対して費用の一部を補助する。 ・既設のメガソーラーの沈下やひずみの状況を測定し、発電量への影響を検証する。併せて、上記調査・実証の結果も参考にしつつ、廃棄物埋立処分場等への太陽光パネル設置に当たっての維持管理手法や施工方法についての留意事項等を整理するために、有識者、関連事業者等から成る検討会を開催して必要な検討を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					250
		繰越し等					
		計					250
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	事業実施後における最終処分場跡地等メガソーラー設置件数		成果実績				15件
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施箇所数		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	64,868(円/t-CO ₂ /年)		算出根拠	本事業による年間設置容量=約6,700kW 年間発電量=6,700kW×24時間×365日×発電効率12%=約700万kWh 年間CO ₂ 削減量=700万kWh×0.00055t-CO ₂ /kWh=3,854t-CO ₂ /年 単位当たりコスト=250,000千円÷3,854t-CO ₂ /年=64,868円/t-CO ₂ /年			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		150				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費		100				
	計		250				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	再生可能エネルギーの普及は、エネルギー基本計画においても積極的な利用拡大を図るとされており、低・未利用地である廃棄物埋立処分場跡地等にも多くのポテンシャルがあることから、低・未利用地への太陽光発電を加速させる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約については、競争性のある契約を実施するように努め、効率的に事業を行っていくこととする。 ・補助事業者の決定については、補助目的により合致した事業を採択することとする。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)